

2024年12月23日

## 〈新春特別調査〉～静岡県内の主要企業経営者が見通す「2025年」～ 景気は改善と悪化が拮抗、力強さを欠く

静岡経済研究所（理事長 馬瀬和人）では、2025年が静岡県の企業経営者にとってどのような1年になるかをアンケート調査しましたので、その結果をお伝えします。

### アンケート 調査の概要

調査対象：静岡県内の主要企業経営者751名

回答数：240名（回答率：32.0%）

従業員数：30人以下 22.1%、31～50人 11.7%、51～100人 20.0%、101～300人 26.7%、301人以上 19.6%

業種：製造業 45.8%、非製造業 54.2%

※小数点第2位を四捨五入しており、合計が100%にならない場合がある

調査方法：郵送による送付・回収

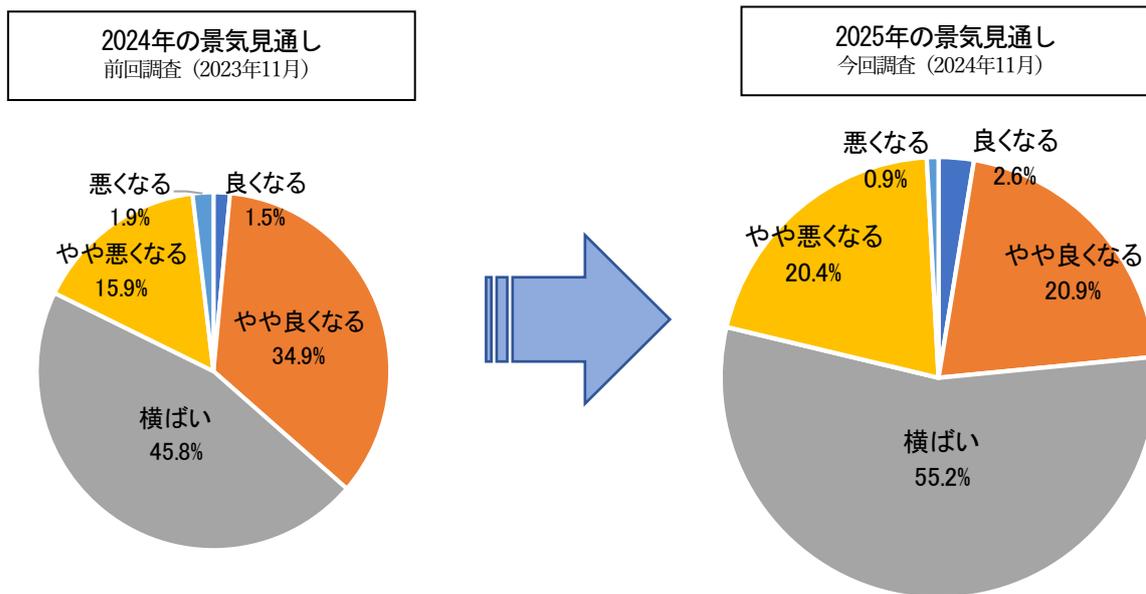
調査時期：2024年11月中旬

所在地：東部 30.0%、中部 36.7%、西部 33.3%

### 【2025年の景気見通し】 景気改善の勢いは鈍化

2025年の景気見通しは、「（やや）良くなる」（23.5%）と「（やや）悪くなる」（21.3%）がほぼ同程度となった（図表1）。前回調査と比較すると、「（やや）良くなる」は△12.9ポイント減少し、「横ばい」（55.2%）が+9.4ポイント増加しており、景気改善の勢いは鈍化している。足元では、物価高に伴う消費低迷や円安、エネルギー・原材料価格の高騰、人手不足や賃上げなど、経営を取り巻く懸念材料が増えていることから、慎重な結果につながったとみられる。

図表1 新年の景気見通し（2024年〈前回〉、2025年〈今回〉）

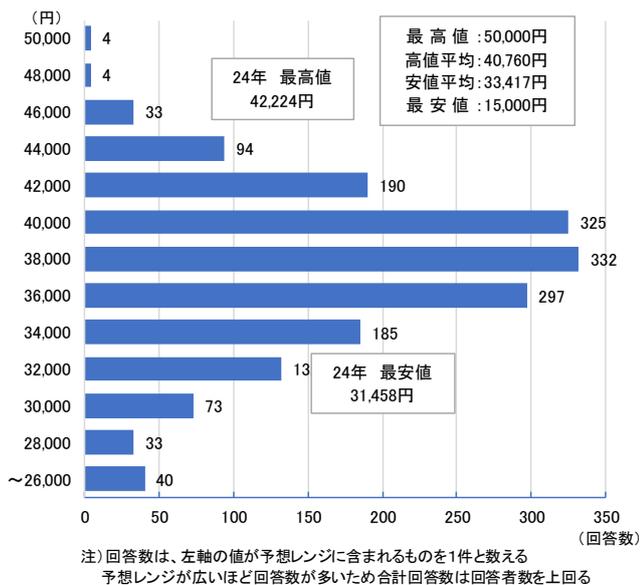


### 【経営者が見通す2025年の日経平均株価と対ドル円相場の予想レンジ】

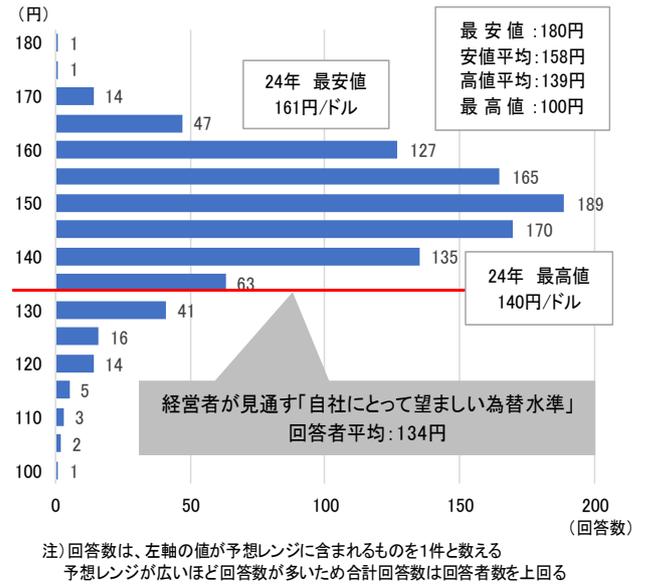
日経平均株価の2025年の予想レンジは、最安値が1万5,000円、最高値が5万円と予想幅が大きく広がり、回答数では3万6,000～4万円台と予想する経営者が多かった（図表2）。平均値は、高値は4万760円と24年の最高値（4万2,224円）を1,500円ほど下回る一方、安値は3万3,417円と24年の最安値（3万1,458円）を2,000円ほど上回ると予想している。

対ドル円相場の2025年の予想レンジは、100～180円/ドルと80円の幅があり、経営者の見方がわかれた（図表3）。回答数では、145～155円/ドルに集中し、平均値は、高値が139円/ドルと24年の最高値（140円）と同程度になった一方、安値は158円/ドルと24年の最安値（161円）をやや下回った。

図表2 2025年の日経平均株価の予想レンジ



図表3 2025年の対ドル円相場の予想レンジ

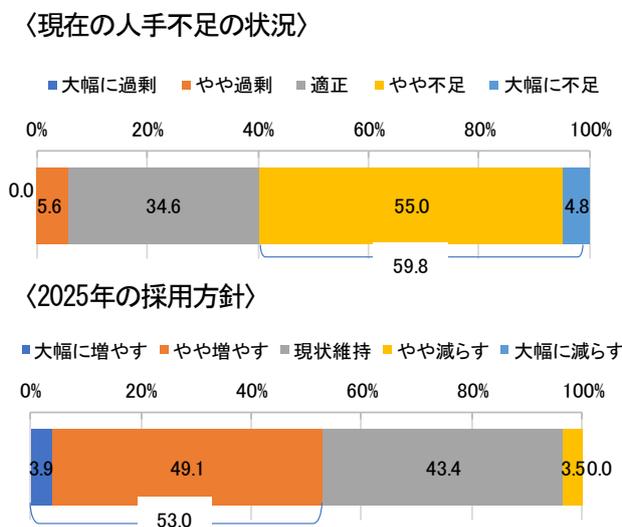


### 【人手不足について】 約6割の経営者が人手不足を感じている

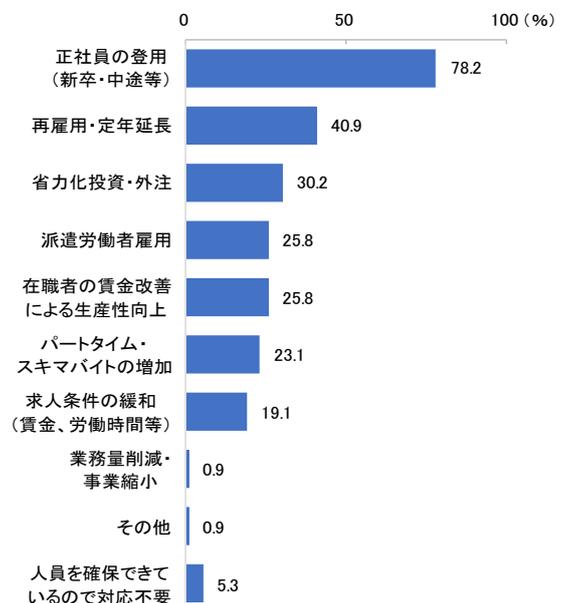
現在の人手不足の状況については、約6割の経営者が足りていないと感じている（図表4）。こうした中で2025年の採用方針についても、「（大幅に・やや）増やす」が53.0%と半数超にのびた。

人手不足への対処方法としては、「正社員の登用（新卒・中途等）」（78.2%）が最も多く、次いで「再雇用・定年延長」（40.9%）、「省力化投資・外注」（30.2%）が続いた（図表5）。

図表4 現在の人手不足の状況と2025年の採用方針



図表5 人手不足への対処方法（複数回答）

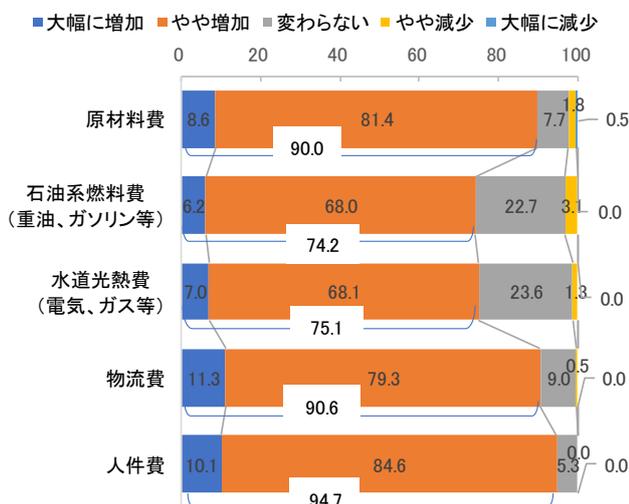


### 【コスト増加への対応について】 人件費や物流費などのコスト増を懸念

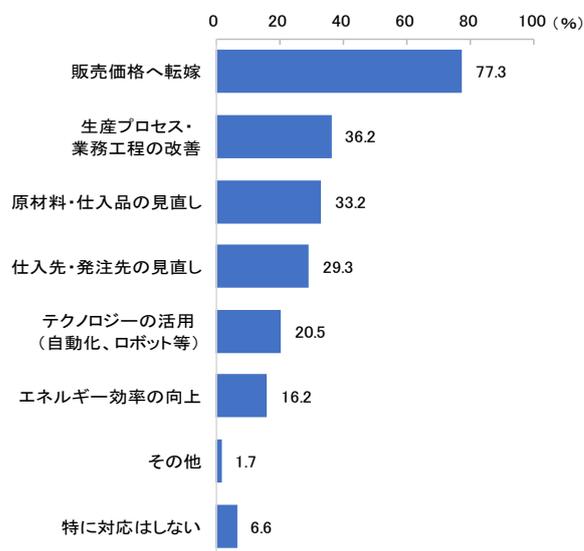
人手不足や物価高騰の影響を受けて、人件費（94.7%）や物流費（90.6%）、原材料費（90.0%）などで「（大幅に・やや）増加」が9割にのぼった（図表6）。

コスト増加への対処方法は、「販売価格へ転嫁」（77.3%）が突出して高い（図表7）。原燃料価格の高止まりに加え、ここ数年、商品の値上げに対する取引先や消費者の理解が浸透しつつある点も反映していると思われる。

図表6 2025年のコスト増減の見通し



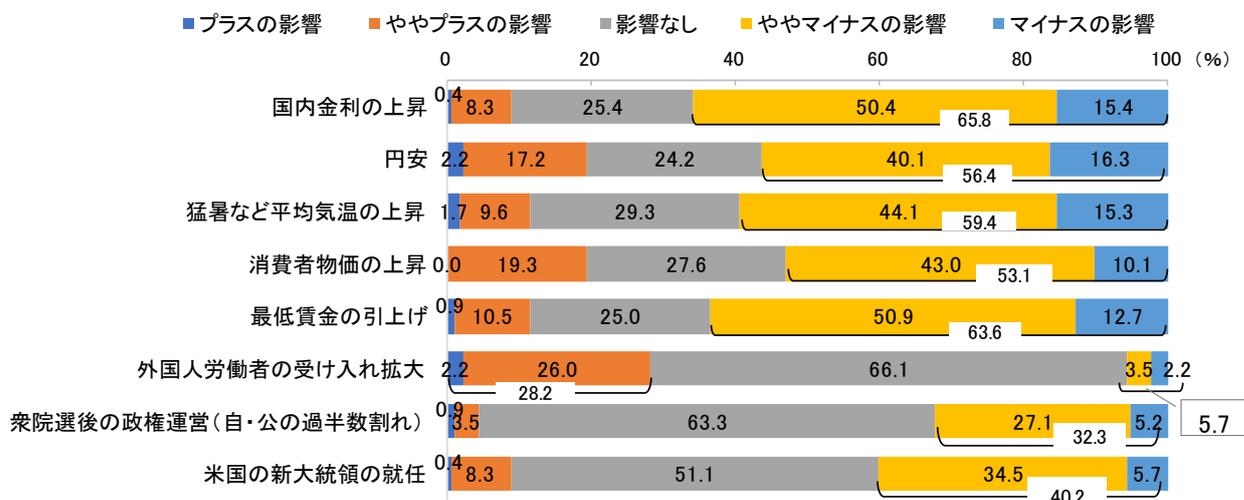
図表7 コスト増加への対処方法（複数回答）



### 【予想される事象が自社の経営に及ぼす影響】

自社の経営に及ぼす影響について、「（やや）プラスの影響」が大きいとする事象は、人手不足の状況を受けて「外国人労働者の受け入れ拡大」（28.8%）が約3割に上った（図表8）。一方、「（やや）マイナスの影響」が大きいとする事象は、コスト増加に直結する「国内金利の上昇」（65.8%）や「最低賃金の引上げ」（63.6%）のほか、近年定着しつつある「猛暑など平均気温の上昇」（59.4%）、「円安」（56.4%）、「消費者物価の上昇」（53.1%）などが半数超を占めた。政治分野においては、「衆院選後の政権運営（自・公の過半数割れ）」や2025年1月の「米国の新大統領の就任」によりマイナスの影響を受けるとする経営者は3～4割程度と比較的低く、現状、影響は限定的とみられる。

図表8 予想される事象が自社の経営に及ぼす影響



詳細な調査結果は、調査月報 2025年1月号に掲載しています（12月25日発刊予定）。

※お問い合わせ先：企画部 岩間 電話：054-250-8750